

佐賀県知事 山口 祥義 様

住 所 佐賀県西松浦郡有田町大樽2丁目3-21
団 体 名 特定非営利活動法人灯す屋
代表者職・氏名 代表理事 佐々木 元康
電話番号 0955-29-8929

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年4月28日付け県協265号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第6号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第6号 別紙2）

令和3年度寄附金活用実績報告書

事業名	空き物件の管理及び活用推進事業・移住定住支援事業・後継者育成支援事業
寄附受入額	39,359,300円
事業内容（いつ、どこで、誰が、何を、どのように実施したのかについて記載）	
<p>1. 空き店舗の活用推進事業</p> <p>■期間：令和3年4月から令和4年3月</p> <p>■場所：有田町内山地区</p> <p>■対象者：空き店舗所有者、出店者、観光客</p> <p>■事業の趣旨</p> <p>令和3年度は「将来的に有田町に関わる人を増やしていくことを目指し、新規空き物件の改修及び運営を開始する」ことを当初目標に設定し、事業を実施した。</p> <p>有田町内に複数存在する空き店舗を活用し、地域全体を会場としたマルシェイベント「うちやま百貨店」を令和3年11月20、21日の2日間開催した。空き店舗に加え商店街の既存店舗も含め17軒の物件に33事業者が出店し、内山地区の賑わいを創出した。33事業者の約半数は有田町内の事業者で、本イベントを通じて、町外の事業者との交流の機会を作ることができた。</p> <p>また、有田町白川に賃借物件を1軒、購入物件を1軒取得。それぞれ「灯すラボ実験室A（以下、実験室A）」及び「灯すラボ実験室B（以下、実験室B）」と名付けた。</p> <p>実験室Aについては、11月末に工事を完了し、コリビングスペース（他拠点居住者・中期滞在者向けのシェアハウス及びコワーキングスペースの機能を有する）として活用を進めていく予定で、2～3月にモニター利用を実施し4名の方々に活用して頂いた。</p> <p>実験室Bについては、未改修のまま、「うちやまポップアップ」という灯す屋が月1回主催するイベントの会場として利用を開始した（令和4年1月～）。地域内外の人々に来場していただける定期的な機会を設けることができた。令和4年度以降は、シェアオフィス及び地域の交流スペースとしての機能を持つ場所として改修、活用していく予定である。</p>	
<p>2. 移住相談窓口業務</p> <p>■期間：令和3年4月から令和4年3月</p> <p>■場所：佐賀県内</p> <p>■対象 移住希望者</p> <p>■事業の趣旨</p> <p>令和3年度は50名の移住検討者（有田町または佐賀県に移住を検討している方々）の相談を受け、有田町及び佐賀県の情報、あるいは住まいや仕事の情報等を調査し、情報提供やマッチング等の支援を行った。移住希望者がスムーズに佐賀県への移住を達成できるように、寄り添う形での移住伴走支援（オンライン相談を含む）を行った。</p>	
<p>3. 空き物件相談窓口業務</p> <p>■期間：令和3年4月から令和4年3月</p> <p>■場所：有田町内</p> <p>■対象者：空き物件所有者、空き物件活用希望者</p>	

■事業の趣旨

令和3年度は20名の空き物件所有者（有田町に空き物件を所有している方）のお困りごとを聞き、問題解決に向けた対応を伴走支援により行った（オンライン相談窓口を含む）。また、30名の空き物件活用希望者に対して、活用したい物件の希望を伺い、活用可能な物件の紹介や改修等の支援を行った。この支援をスムーズに行えるよう、月に1回有田町内の不動産業者、建築士、行政書士など、専門家とともに有田町内の空き物件情報（所有者と活用希望者）を共有する機会として、有田町空き物件ネットワーク会議を開催した。

- ・固定IP アドレス環境整備

以上、上記事業に係る不足する財源をふるさと納税の寄附を活用し実施致しました。

事業実施の成果・効果（見込み）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

1.空き店舗の活用推進事業

- ・空き店舗所有者が有田陶器市以外の期間でも空き店舗活用ができる。
- ・年間通して活用することができる空き物件の数を増加させる。
- ・イベント開催期間以外でも、空き店舗が活用され実店舗が増えていく。
- ・観光客の増加によって有田町内の店舗の売上増に寄与する。
- ・イベント開催期間以外の有田町滞在者を増やし、交流人口を増加させる。

2.移住相談窓口業務

- ・佐賀県への移住者の増加に繋がる。
- ・オンライン相談窓口の開設により、非対面での対応が可能となり、感染症拡大の予防に寄与できる。

3.空き物件相談窓口業務

- ・有田町内の空き物件を活用することができ、空き物件数を減らすことができる。
- ・オンライン相談窓口の開設により、非対面での対応が可能となり、感染症拡大の予防に寄与できる。

(様式第6号 別紙2)

収 支 決 算 書

事業名		空き物件の管理及び活用推進事業・移住定住支援事業・後継者成支援事業	
区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	繰越金	3,655,297	前年度繰越金：3,655,297円
	佐賀県ふるさと寄附金	39,309,300	第1回交付：4,522,500円
			第2回交付：3,303,000円
			第3回交付：2,722,500円
			第4回交付：28,761,300円
	固定IPアドレス導入支援金	50,000	
	収入計	43,014,597	
支 出	人件費	8,922,688	
	旅費交通費	616,694	
	通信運搬費	1,034,497	
	消耗品費	1,513,688	
	法人運営費	1,221,448	
	返礼品等の調達に係る費用	9,000,000	
	返礼品等の送付に係る費用	1,000,000	
	広報に係る費用	1,350,000	
	事務に係る費用	1,320,000	
	繰越金	17,035,582	来年度の空き店舗活用推進事業に充当予定
	支出計	43,014,597	

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。

経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。